



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月8日

上場会社名 市光工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7244 URL <http://www.ichikoh.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) オードバディ アリ

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 (氏名) 井上 誠一郎

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日

TEL 0463-96-2094

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	42,459	8.7	△192	—	1,070	57.7	612	—
24年3月期第2四半期	39,062	△18.0	342	△69.0	678	△48.1	△1,883	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 54百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △2,191百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	6.39	—
24年3月期第2四半期	△19.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	66,585	17,386	22.8
24年3月期	70,050	17,383	21.5

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 15,150百万円 24年3月期 15,059百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

現時点で、期末日における配当予想額は未定であります。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,500	△6.1	△900	—	2,100	△52.6	2,700	90.7	28.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想については、本日(平成24年11月8日)公表いたしました「平成25年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正並びに剰余金の配当(中間配当)に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	96,036,851 株	24年3月期	96,036,851 株
25年3月期2Q	127,120 株	24年3月期	125,845 株
25年3月期2Q	95,910,465 株	24年3月期2Q	95,913,824 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想については、本日(平成24年11月8日)公表いたしました「平成25年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正並びに剰余金の配当(中間配当)に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の配当予想額は現時点では未定とし、開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、震災復興需要等により持ち直しの兆しを見せましたが、円高の長期化、日中関係の悪化等により先行きの不透明な状況が続きました。世界経済においては、欧州の財政問題が継続し、新興国でもその影響による景気の減速傾向が見られる等予断を許さない状況となりました。

当社グループが属する自動車業界におきましては、震災からの復興需要やエコカー補助金の効果等により、当第2四半期累計期間における国内自動車生産台数は前年同期比で25.7%増加いたしました。

このような環境の下、当社グループは、強固な企業体質を目指し、利益確保を最優先にグループ一丸となって、より一層の経費低減をはじめ、あらゆる合理化に取り組んでまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高は42,459百万円（前年同期比8.7%増）となりました。利益面では、原価低減等の合理化活動が目標に届かなかったこと等により、営業損失は192百万円（前年同期は営業利益342百万円）となりましたが、設計開発等による受取技術料876百万円等により、経常利益は1,070百万円（前年同期比57.7%増）となりました。また四半期純利益は、特別調査費用160百万円を特別損失に計上したこと等により、612百万円（前年同期は四半期純損失1,883百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①自動車部品事業

自動車部品事業におきましては、震災の復興需要、エコカー補助金等の影響により自動車生産台数が増加し、売上高は37,248百万円（前年同期比9.0%増）となりましたが、合理化活動が目標に届かなかったこと等により営業損失は82百万円（前年同期は営業利益459百万円）となりました。

②用品事業

用品事業におきましては、売上高は3,403百万円（前年同期比1.3%増）、営業損失は144百万円（前年同期は営業損失129百万円）となりました。

③その他事業

その他事業におきましては、売上高は4,459百万円（前年同期比16.9%増）、営業利益は14百万円（前年同期比81.4%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は66,585百万円となり、前連結会計年度末比3,464百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少3,732百万円、受取手形及び売掛金の減少1,633百万円、その他流動資産の増加1,426百万円等であります。

負債は49,199百万円となり、前連結会計年度末比3,467百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1,601百万円、短期借入金の減少410百万円、長期借入金の減少753百万円等であります。

純資産は17,386百万円となり、前連結会計年度末比2百万円の増加となりました。主な要因は、四半期純利益612百万円による利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の減少314百万円、為替換算調整勘定の減少206百万円等であります。なお、自己資本比率は22.8%（前連結会計年度末は21.5%）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、11,255百万円となり、前連結会計年度末比3,733百万円の減少となりました。

営業活動により獲得した資金は1,766百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益862百万円、減価償却費2,270百万円、売上債権の減少1,299百万円等であり、主な減少要因は、仕入債務の減少1,672百万円、その他の流動資産の増加709百万円であります。

投資活動により使用した資金は3,032百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出3,262百万円、有形固定資産の売却による収入515百万円等であります。

財務活動により使用した資金は2,333百万円となりました。主な要因は、長期借入れによる収入2,000百万円、長期借入金の返済による支出2,753百万円、リース債務の返済による支出1,155百万円等であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきまして、平成24年5月15日に公表いたしました通期業績予想値を修正しております。詳細は、平成24年11月8日公表の「平成25年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。今後、景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われ、実際の業績は、様々な要因により異なる結果となる可能性がありますので、ご承知おきください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失は16百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ16百万円増加しております。

会計上の見積りの変更

(退職給付引当金の数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理年数の変更)

当社及び国内連結子会社では、従来、退職給付引当金の数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理年数を15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間がこれを下回ったため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を14年に変更しております。

これにより、従来費用処理年数によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失は53百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ53百万円減少しております。

追加情報

(ヴァレオとの中国地区提携に係る基本合意について)

当社は、平成24年9月7日開催の取締役会において、当社及びヴァレオの中国所在のランプ関係子会社及び関連会社の再編に関し、基本合意書を締結することを決議し、両社の業務提携関係を強化することといたしました。

本基本合意に伴い、当社は、当社の持分法適用会社である市光法雷奥（佛山）汽車照明系統有限公司に対する持分の全てを、中国地区の事業統括会社として平成24年8月9日に設立したヴァレオ市光ホールディング（株式保有比率 ヴアレオ85%、当社15%）に譲渡いたします。また、ヴァレオの完全子会社である湖北法雷奥車燈有限公司の持分を15%取得いたします。

1. 基本合意の目的

当社は、一段と進む自動車業界のグローバル化に対応すべく、価格競争力と魅力ある商品の開発を強化し、市光グループとしての収益を確保するとともに、パートナーであるヴァレオとの事業提携等を通じて世界的な供給体制の充実を図るべく、経営体質の強化に取り組んでおります。

かかる中、今後も成長が見込まれる中国市場において、顧客対応の充実と事業の拡大を図るため、当社はヴァレオと共同で地域統括体制を構築し、両社のランプ関係子会社及び関連会社の再編を実施することといたしました。

2. 本合意の日程

平成24年11月下旬（予定） 当社の市光法雷奥（佛山）汽車照明系統有限公司に対する持分の全てをヴァレオ市光ホールディングに譲渡

平成24年12月下旬（予定） ヴアレオ・インターナショナル・ホールディングBV（ヴァレオの完全子会社）より、湖北法雷奥車燈有限公司に対する持分の15%を取得

3. 財務諸表に与える影響

当該取引により、関係会社出資金譲渡益を特別利益として計上する見込みであります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,273	11,541
受取手形及び売掛金	15,687	14,053
電子記録債権	829	1,066
有価証券	8	8
商品及び製品	3,985	3,507
仕掛品	1,018	1,061
原材料及び貯蔵品	1,741	1,736
繰延税金資産	111	104
その他	2,398	3,825
貸倒引当金	△252	△301
流動資産合計	40,800	36,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,621	7,429
機械装置及び運搬具(純額)	4,792	4,875
工具、器具及び備品(純額)	1,027	1,241
土地	3,928	4,076
リース資産(純額)	2,976	2,770
建設仮勘定	1,972	2,698
有形固定資産合計	22,319	23,092
無形固定資産		
232		513
投資その他の資産		
投資有価証券	3,894	3,455
繰延税金資産	114	118
その他	2,692	2,806
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	6,696	6,375
固定資産合計	29,249	29,981
資産合計	70,050	66,585

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,102	14,500
短期借入金	1,736	1,325
1年内返済予定の長期借入金	5,560	5,934
リース債務	1,995	1,809
未払法人税等	209	188
未払費用	3,048	2,812
役員賞与引当金	47	25
製品保証引当金	1,316	1,317
環境対策引当金	940	930
その他	2,542	2,360
流動負債合計	33,499	31,206
固定負債		
長期借入金	8,641	7,513
リース債務	1,146	1,124
繰延税金負債	173	78
退職給付引当金	7,868	8,193
資産除去債務	224	224
その他	1,113	859
固定負債合計	19,167	17,993
負債合計	52,666	49,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,929	8,929
資本剰余金	2,708	2,708
利益剰余金	5,383	5,996
自己株式	△30	△31
株主資本合計	16,991	17,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106	△208
為替換算調整勘定	△2,038	△2,244
その他の包括利益累計額合計	△1,931	△2,453
少数株主持分	2,324	2,236
純資産合計	17,383	17,386
負債純資産合計	70,050	66,585

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	39,062	42,459
売上原価	33,069	36,482
売上総利益	5,993	5,977
販売費及び一般管理費	5,650	6,169
営業利益又は営業損失(△)	342	△192
営業外収益		
受取利息	37	34
受取配当金	49	45
固定資産賃貸料	161	173
持分法による投資利益	209	114
受取ロイヤリティー	50	297
受取技術料	134	876
その他	217	123
営業外収益合計	860	1,665
営業外費用		
支払利息	266	188
固定資産賃貸費用	47	45
為替差損	145	103
その他	64	64
営業外費用合計	524	402
経常利益	678	1,070
特別利益		
固定資産売却益	18	36
その他	0	—
特別利益合計	18	36
特別損失		
固定資産処分損	35	34
投資有価証券評価損	—	22
製品保証引当金繰入額	723	—
退職特別加算金	192	—
退職給付制度終了損	587	—
子会社清算損	757	25
関係会社清算損	125	—
特別調査費用	—	160
特別損失合計	2,422	243
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,724	862
法人税等	110	209
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,835	653
少数株主利益	47	40
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,883	612

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△1,835	653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△363	△321
為替換算調整勘定	△150	△311
持分法適用会社に対する持分相当額	157	34
その他の包括利益合計	△356	△598
四半期包括利益	△2,191	54
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,115	90
少数株主に係る四半期包括利益	△76	△36

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,724	862
減価償却費	2,905	2,270
製品保証引当金の増減額(△は減少)	707	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	348	328
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△360	△10
受取利息及び受取配当金	△86	△79
支払利息	266	188
持分法による投資損益(△は益)	△209	△114
有形固定資産売却損益(△は益)	16	△1
投資有価証券評価損益(△は益)	—	22
子会社清算損益(△は益)	757	25
関係会社清算損益(△は益)	125	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,438	1,299
たな卸資産の増減額(△は増加)	210	394
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△152	△709
仕入債務の増減額(△は減少)	890	△1,672
その他の流動負債の増減額(△は減少)	885	△526
その他	△2	△183
小計	2,138	2,096
利息及び配当金の受取額	86	79
利息の支払額	△266	△188
法人税等の支払額	△319	△221
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,639	1,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△718	△6
定期預金の払戻による収入	712	5
有価証券の取得による支出	△6	△6
有価証券の売却による収入	6	6
有形固定資産の取得による支出	△1,693	△3,262
有形固定資産の売却による収入	1,864	515
無形固定資産の取得による支出	△1	△289
投資有価証券の取得による支出	△9	△9
その他	△21	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	133	△3,032

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△382	△372
長期借入れによる収入	2,000	2,000
長期借入金の返済による支出	△2,578	△2,753
自己株式の取得による支出	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△104	△51
リース債務の返済による支出	△1,510	△1,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,576	△2,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	△178	△133
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△982	△3,733
現金及び現金同等物の期首残高	12,706	14,988
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	42	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,766	11,255

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,104	3,358	37,462	1,599	39,062
セグメント間の内部売上高 又は振替高	79	1	80	2,213	2,294
計	34,184	3,359	37,543	3,813	41,356
セグメント利益又は損失(△)	459	△129	329	76	405

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用ロボット製造事業、自動車部品用原材料輸出入事業及びグループ内福利厚生事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	329
「その他」の区分の利益	76
セグメント間取引消去	△57
のれんの償却額	△4
四半期連結損益計算書の営業利益	342

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,167	3,403	40,571	1,888	42,459
セグメント間の内部売上高 又は振替高	81	0	81	2,571	2,652
計	37,248	3,403	40,652	4,459	45,111
セグメント利益又は損失(△)	△82	△144	△226	14	△212

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用ロボット製造事業、自動車部品用原材料輸出入事業及びグループ内福利厚生事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△226
「その他」の区分の利益	14
セグメント間取引消去	19
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△192

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント損失が、「自動車部品事業」で16百万円減少しております。なお、「用品事業」及び「その他」への影響は軽微であります。

(退職給付引当金の数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理年数の変更)

当社及び国内連結子会社では、従来、退職給付引当金の数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理年数を15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間がこれを下回ったため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を14年に変更しております。

これにより、従来費用処理年数によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント損失が、「自動車部品事業」で51百万円増加し、「用品事業」で2百万円増加しております。なお「その他」への影響は軽微であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。